

福岡県公報

平成22年6月18日
第3124号
増刊 ①

目次

公 告

福岡県財政事情の公表 (財 政 課) 1

公 告

公告

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項及び地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定により、福岡県財政事情（第122回）を次のとおり公表する。

平成22年6月18日

福岡県知事 麻 生 渡

目 次

第1 平成22年度当初予算の状況	
概要	3
一般会計	4
(1) 歳入予算	4
(2) 歳出予算	8
特別会計	16
第2 平成21年度下半期歳入歳出予算の状況	
概要	17
一般会計	18
(1) 歳入予算	18
(2) 歳出予算	22
特別会計	26
第3 県民負担の状況等	
県民負担の状況	28
一時借入金状況	28
第4 公営企業会計の状況	
電気事業会計	29
工業用水道事業会計	32
工業用地造成事業会計	36
病院事業会計	39

第1 平成22年度当初予算の状況

I 概要

平成22年度の地方財政は、個人所得の大幅な減少や企業収益の急激な悪化等により、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が引き続き落ち込む一方、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、定数削減や人事院勧告に伴い給与関係経費が大幅に減少してもなお、財源不足が過去最大の規模に拡大するものと見込まれました。

このようなか、地方公共団体が地域のニーズに適切に応えられるよう、地方財政計画に特別枠「地域活性化・雇用等臨時特例費」が計上されるなど、地方の自主財源の充実、強化を図るための地方財政対策が講じられました。

平成22年度の本県財政は、歳入面では、景気の低迷に伴う法人二税等の減収により、県税収入は前年度当初予算に比べ減少する一方で、地方財政対策により、地方交付税等は増加するものと見込まれます。歳出面では、職員定員の削減等により職員給与費は減少するものの、社会保障費、公債費等の増加により、依然として財源不足が生じるものと見込まれます。

平成22年度当初予算は、雇用・景気対策を推進するため、重点分野への人材移転などの就職支援、中小企業・農林水産業支援、景気を浮揚させる公共事業の重点実施に積極的に取り組むこととしています。さらに、先達成長産業、環境、医療など幅広い分野でのアジア新時代を創造する拠点づくり、新しい共助社会の構築、安全安心な社会づくり、教育力の向上、次代へつなぐ豊かな環境づくり、広域的地域振興などの施策を推進し、「元気でやさしい希望のふくおか」づくりを進めることとして、重点施策体系の

雇用・景気対策の推進

アジア新時代の創造

新しい共助社会の構築

安全安心な社会づくり

教育力の向上と文化・スポーツの振興

次代へつなぐ豊かな環境づくり

地方分権時代に躍進する福岡県づくり

に沿って編成しました。

また、職員定員の削減、事務事業の見直しなどの行財政改革に引き続き取り組むこととしました。

その結果、平成22年度の当初予算は、次表のとおり一般会計で1兆5,900億3,243万円、特別会計で4,169億8,586万円、両会計合計で2兆70億1,828万円となり、平成21年度当初予算と比較して123億6,423万円、0.6%の増となっており、一般歳出（一般会計歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金を除いたもの。）では1兆2,446億6,996万円となり、前年度に比べ211億8,313万円、1.7%の増となっています。

平成22年度 歳入歳出予算総括表

(単位：千円，%)

会計区分	平成22年度(当初)歳入歳出予算(A)	平成21年度(当初)歳入歳出予算(B)	差引増減(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	(1,244,669,958) 1,590,032,427	(1,223,486,830) 1,589,204,566	(21,183,128) 827,861	(101.7) 100.1
特別会計	416,985,857	405,449,487	11,536,370	102.8
計	2,007,018,284	1,994,654,053	12,364,231	100.6

(注) 一般会計の上段()書きは一般会計のうちの一般歳出(歳出総額から、公債費、税関連市町村交付金等を除いたもの。)である。

以下、平成22年度当初予算における各予算項目ごとに概要を説明します。

Ⅱ 一般会計

平成22年度の歳入歳出予算の状況は、総額において前年度当初の予算に比べて、8億2,786万円、0.1%の増となっています。

(1) 歳入予算

歳入予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成22年度一般会計歳入予算

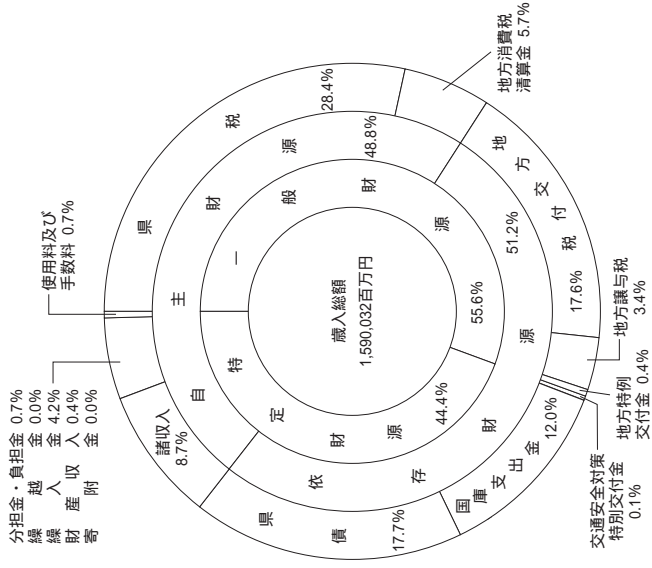
(単位：千円，%)

款 別	平成22年度		平成21年度		比 較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	451,844,636	28.4	528,947,128	33.3	77,102,492	85.4
2. 地方消費税清算金	90,918,445	5.7	102,857,936	6.5	11,939,491	88.4
3. 地方譲与税	54,532,328	3.4	35,820,117	2.2	18,712,211	152.2
4. 地方特例交付金	5,741,929	0.4	5,767,516	0.4	25,587	99.6
5. 地方交付税	280,398,200	17.6	279,270,454	17.6	1,127,746	100.4
6. 交通安全対策特別交付金	1,612,635	0.1	1,728,344	0.1	115,709	93.3
7. 分担金及び負担金	10,755,642	0.7	9,453,392	0.6	1,302,250	113.8
8. 使用料及び手数料	10,650,594	0.7	18,129,804	1.1	7,479,210	58.7
9. 国庫支出金	191,564,887	12.0	182,722,662	11.5	8,842,225	104.8
10. 財産収入	5,772,870	0.4	6,762,825	0.4	989,955	85.4
11. 寄附金	420	0.0	10,200	0.0	9,780	4.1
12. 繰入金	66,233,061	4.2	28,084,341	1.8	38,148,720	235.8
13. 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	100.0
14. 諸収入	138,935,279	8.7	146,979,346	9.2	8,044,067	94.5
15. 県 債	281,071,500	17.7	242,670,500	15.3	38,401,000	115.8
歳入合計	1,590,032,427	100.0	1,589,204,566	100.0	827,861	100.1

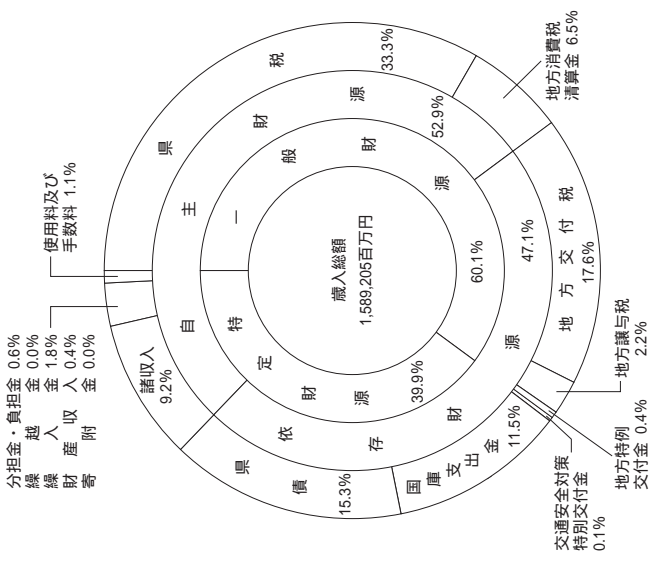
これを性質別に分類しますと次のとおりです。

歳入予算の性質別構成図

平成22年度



平成21年度



県税

県税は、県の行政活動を賄うための財源として最も大きいもので、地方税法及び県税条例に基づき県民及び県内に事務所、工場を有する法人等に納めていただくものです。本年度の予算額は、4,518億4,464万円です。前年度当初予算に比べ、771億249万円、14.6%の減となっております。

前年度に比べ減少したのは、景気の低迷に伴う法人二税等の減収によるものです。

なお、税目別内訳は次のとおりです。

平成22年度県税当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較 (A) - (B) $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
普通県税	451,527,742	99.9	524,132,961	99.1	72,605,219
個人法人税	176,694,881	39.1	193,786,673	36.6	17,091,792
法人課税	152,701,786	33.8	161,655,669	30.5	8,953,883
法人課税	20,397,661	4.5	27,072,610	5.1	6,674,949
法人課税	3,595,434	0.8	5,058,394	1.0	1,462,960
法人課税	61,954,142	13.7	101,704,400	19.2	39,750,258
法人課税	5,703,935	1.3	6,472,984	1.2	769,049
法人課税	56,250,207	12.4	95,231,416	18.0	38,981,209
地方消費税	83,987,090	18.5	95,988,450	18.2	12,001,360
不動産取得税	14,739,909	3.3	18,213,327	3.5	3,473,418
県たばこ税	10,232,226	2.3	10,168,772	1.9	63,454
ゴルフ場利用税	1,130,709	0.2	1,146,752	0.2	16,043

自動車取得税	7,758,036	1.7	8,978,967	1.7	1,220,931	86.4
軽油引取税	34,620,026	7.7	32,051,971	6.1	2,568,055	108.0
自動車税	60,404,591	13.4	62,086,985	11.7	1,682,394	97.3
鉱区税	6,132	0.0	6,664	0.0	532	92.0
目的税	305,327	0.1	408,860	0.1	103,533	74.7
狩猟税	42,090	0.0	42,874	0.0	784	98.2
産業廃棄物税	263,237	0.1	365,986	0.1	102,749	71.9
旧法による税	11,567	0.0	4,405,307	0.8	4,393,740	0.3
特別地方消費税	27	0.0	157	0.0	130	17.2
軽油引取税	11,540	0.0	4,405,150	0.8	4,393,610	0.3
合計	451,844,636	100.0	528,947,128	100.0	77,102,492	85.4

地方消費税清算金

地方消費税清算金は、平成9年4月1日から地方分権の推進や地域福祉の充実等を図ることを目的として地方消費税が創設されたことに伴い、地方消費税が最終的に消費された都道府県の収入になるよう、いくつかの消費に関する指標に基づき都道府県間で清算を行い交付されます。

本年度の予算額は、909億1,845万円で前年度当初予算に比べ、119億3,949万円の減となっています。

地方譲与税

地方譲与税は、国税として収入した特定の税について、一定の基準により地方公共団体に譲与されるもので、本県関係では、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税（地方道路譲与税）、石油ガス譲与税及び航空機燃料譲与税があります。

地方法人特別譲与税は、税制の抜本的な改革において偏在性の小さい地方税法体系の構築が行われるまでの間の措置として、法人事業税の一部を分離し国税（地方法人特別税）とした上で、その収入額を人口及び従業者数を基準に都道府県に譲与するものとして、平成20年度に創設されました。これにより、平成22年度当初予算における法人事業税が397億9,395万円減少したのに対し、地方法人特別譲与税が500億1,398万円譲与されることとなっています。

本年度の予算額は、545億3,233万円で前年度当初予算に比べ、187億1,221万円の増となっています。

地方特例交付金

地方特例交付金は、地方財政の運営上支障が生じないよう地方財政対策の中で講じられる補てん措置で、平成18年度から創設された児童手当の制度拡充及び新たに平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加に対応するための措置分と平成20年度から創設された住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン減税）による個人住民税の減収額を補てんするための地方特例交付金があります。

本年度の予算額は、57億4,193万円で前年度当初予算に比べ、2,559万円の減となっています。

地方交付税

地方交付税には、普通交付税と特別交付税とがあります。普通交付税は、各地方公共団体について合理的かつ妥当な水準における行政を行うための一般財源所要額として算定された基準財政需要額が、同じくあるべき税収入として算定された基準財政収入額を超える場合に、その超える額を基礎として交付されます。

平成22年度地方財政計画においては、既定の加算とは別枠で地方交付税が1.1兆円増額されました。その

なかで「地域活性化・雇用等臨時特例費」に9,850億円が計上され、地域のニーズに適切に応えるために必要な特別枠として、当面の地方単独事業等の実施のための財源としての配分される予定です。

一方、特別交付税は、災害の発生など、普通交付税の算定に反映することができなかった具体的事情を考慮して交付されます。

本年度の予算額は、普通交付税2,763億9,820万円、特別交付税40億円、計2,803億9,820万円で、前年度当初予算に比べ、11億2,775万円の増となっています。

国庫支出金

国庫支出金は、国と地方公共団体の経費の負担区分に従って支出される国の負担金、補助金及び委託金の総称で、本年度の予算額は、1,915億6,489万円で前年度当初予算に比べ、88億4,223万円の増となっています。

その内容は、次のとおりです。

平成22年度国庫支出金当初予算内訳

(単位：千円，%)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較 (A)/(B)×100
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
義務教育費負担金	62,087,306	32.4	64,084,800	35.1	1,997,494 96.9
生活保護費負担金	24,012,736	12.5	22,490,702	12.3	1,522,034 106.8
児童保護費負担金	4,584,517	2.4	4,413,250	2.4	171,267 103.9
普通建設事業費支出金	31,223,451	16.3	38,369,179	21.0	7,145,728 81.4
災害復旧事業費支出金	2,021,946	1.1	1,462,279	0.8	559,667 138.3
委託金	7,453,765	3.9	4,975,215	2.7	2,478,550 149.8
その他	60,181,166	31.4	46,927,237	25.7	13,253,929 128.2
合 計	191,564,887	100.0	182,722,662	100.0	8,842,225 104.8

前年度と比較して増加額の大きなものは、その他132億5,393万円ですが、これは高校の実質無償化に伴い平成22年度に創設された高等学校等就学支援国庫負担金及び公立高等学校授業料不徴収国庫負担金の増によるものです。

繰入金

繰入金とは、地方公共団体の一般会計、特別会計、基金等の会計間における現金の移動を表すものです。

本年度の予算額は、662億3,306万円で前年度当初予算に比べ、381億4,872万円の増となっていますが、これは、雇用・景気対策のために国の交付金を財源として設置された緊急雇用創出事業臨時特例基金等の繰入金増によるものです。

県債

県債は、県が実施する公共施設の建設事業、災害復旧事業等の財源とするための長期の借入金ですが、本年度の予算額は、2,810億7,150万円で前年度に比べ、384億100万円、15.8%の増となっています。

なお、県債の目的別内訳は、次のとおりです。

平成22年度県債当初予算内訳

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 総務債	1,320,800	0.5	800,900	0.3	164.9
2. 保健債	4,032,000	1.4	1,216,500	0.5	331.4
3. 環境債	909,200	0.3	1,551,800	0.6	58.6
4. 生活労働債	669,300	0.3	209,300	0.1	319.8
5. 農林水産業債	11,332,500	4.0	14,186,400	5.9	79.9
6. 商工債	-	-	142,000	0.1	皆減
7. 県土整備債	71,537,200	25.5	91,556,900	37.7	78.1
8. 警察債	1,107,600	0.4	3,159,800	1.3	35.1
9. 教育債	9,275,400	3.3	8,595,100	3.5	107.9
10. 災害復旧債	535,500	0.2	416,800	0.2	128.5
11. 転貸債	950,000	0.3	1,834,000	0.8	51.8
12. 退職手当債	18,300,000	6.5	15,300,000	6.3	119.6
13. 臨時財政対策債	161,102,000	57.3	103,701,000	42.7	155.4
合計	281,071,500	100.0	242,670,500	100.0	115.8

前年度と比較して増加額の大きなものは、一般財源の不足を補てんするための臨時財政対策債574億100万円です。これは、平成22年度単年度の措置として、財源不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行を認められているものです。

一方、減少額の大きなものは、県土整備債で、鉄道整備事業費負担金債の減等により200億1,970万円の減となっております。

(2) 歳出予算

歳出予算の目的別分類は、次のとおりです。

平成22年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

款別	平成22年度		平成21年度		比較 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 議会費	2,795,374	0.2	2,862,625	0.2	97.7
2. 総務費	60,683,221	3.8	59,318,387	3.7	102.3
3. 保健費	200,272,500	12.6	167,991,283	10.6	119.2
4. 環境費	4,310,407	0.3	4,553,011	0.3	94.7
5. 生活労働費	131,747,140	8.3	107,210,027	6.7	122.9
6. 農林水産業費	64,616,400	4.0	68,375,923	4.4	94.5
7. 商工費	118,972,139	7.5	118,987,458	7.5	100.0
8. 県土整備費	141,545,829	8.9	172,077,765	10.8	82.3

9. 警察費	128,351,511	8.1	133,217,031	8.4	4,865,520	96.3
10. 教育費	400,852,818	25.2	400,863,368	25.2	10,550	100.0
11. 災害復旧費	2,730,504	0.2	2,016,930	0.1	713,574	135.4
12. 公債償費	187,025,966 (22,563,873)	11.7	178,146,365 (24,820,831)	11.2	8,879,601 (2,256,958)	105.0
13. 諸支出金	145,928,618	9.2	173,384,393	10.9	27,455,775	84.2
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
歳出合計	(1,466,667,682) 1,590,032,427	100.0	(1,440,641,004) 1,589,204,566	100.0	(26,026,678) 827,861	100.1

(注) 上段 () 書は地方消費税清算金及び地方消費税交付金を除く場合である。

この表に示すとおり、構成比においては、教育費が25.2%で最も大きく、以下保健費12.6%、公債費11.7%、諸支出金9.2%、県土整備費8.9%、生活労働費8.3%の順になっています。

前年度に比較して増加した主なものは、保健費322億8,122万円、生活労働費245億3,711万円であり、減少した主なものは、県土整備費305億3,194万円、諸支出金274億5,578万円です。

増加の主なものとしては、保健費は介護職員処遇改善等事業費等の増、生活労働費は保育所等緊急整備費等の増が挙げられます。

減少の主なものとしては、県土整備費は九州新幹線建設促進費等の減、諸支出金は地方消費税清算金等の減が挙げられます。

総務費

この経費は、県の全般的な管理事務、地域振興及び県税の賦課徴収に要する経費のほか、市町村の振興や防災対策に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

総務費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比		
1. 総務管理費	29,505,683	48.7	28,571,647	48.2	一般管理費 人事管理費 諸費	11,748,868 10,426,847 4,300,176
2. 企画費	4,590,530	7.6	3,913,361	6.6	企画総務費 地域振興費 情報化推進費	1,156,727 2,662,876 502,733
3. 徴税費	16,575,751	27.3	16,753,820	28.2	税務総務費 賦課徴収費	6,239,133 10,336,618
4. 市町村振興費	3,415,512	5.6	4,877,561	8.2	自治振興費	2,931,289
5. 選挙費	1,843,770	3.0	2,268,648	3.8	参議院議員通常選挙費	1,690,784
6. 防災費	801,214	1.3	957,165	1.6	防災総務費	617,115
7. 統計調査費	3,283,301	5.4	1,298,905	2.2	統計調査総務費 委託統計費	560,290 2,720,019
8. 人事委員会費	264,156	0.4	274,019	0.5	事務局費	251,776
9. 監査委員費	403,304	0.7	403,261	0.7	事務局費	381,336
合計	60,683,221	100.0	59,318,387	100.0		

保健費

この経費は、県民の健康の保持増進を図るための経費で、主な経費は、後期高齢者医療制度、介護保険制度施行に要する経費をはじめ、医療確保対策、精神保健対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

保健費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 保健企画費	8,910,856	4.5	8,896,731	5.3	保健総務費 8,235,681 病院費 593,406
2. 健康対策費	15,579,448	7.8	14,521,718	8.6	健康対策総務費 4,462,570 特定疾患等対策費 6,142,905 母子保健費 1,945,143
3. 生活衛生費	1,859,926	0.9	1,842,759	1.1	生活衛生総務費 539,725 動物管理費 259,538 結核感染症対策費 907,832
4. 医薬費	10,078,678	5.0	4,972,984	3.0	医薬総務費 3,328,264 医務費 5,044,757 保健師等指導管理費 1,624,669
5. 医療介護費	150,929,596	75.4	133,017,960	79.2	医療介護総務費 61,272,612 国民健康保険連絡調整費 37,488,099 介護費 52,168,885
6. 高齢者支援費	12,913,996	6.4	4,739,131	2.8	高齢在宅費 1,566,052 高齢施設費 11,136,682
合計	200,272,500	100.0	167,991,283	100.0	

環境費

この経費は、環境保全等を図るための経費で、循環型社会の形成、公害対策、廃棄物対策等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

環境費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 環境費	4,310,407	100.0	4,553,011	100.0	環境総務費 2,282,089 環境保全費 544,221 廃棄物対策費 1,200,173

生活労働費

この経費は、生活保護をはじめ、障害者福祉、児童福祉及び県民生活対策に要する経費のほか、労働力需給の安定確保や職業訓練等に要する経費等です。予算の内容は、次のとおりです。

生活労働費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 県民生活費	5,188,540	3.9	5,015,240	4.7	県民生活総務費 1,898,677 県民生活対策費 2,728,730
2. 福祉企画費	3,084,993	2.3	2,911,248	2.7	福祉総務費 3,045,592
3. 児童家庭費	34,739,528	26.4	26,448,467	24.6	児童家庭総務費 8,691,212 児童措置費 19,077,242 児童福祉施設費 6,498,613
4. 障害者福祉費	30,224,906	23.0	23,412,908	21.8	障害総務費 5,329,890 障害措置費 18,486,446 障害施設費 3,545,317
5. 生活保護費	38,362,108	29.1	34,084,702	31.8	生活保護総務費 4,953,540 扶助費 33,408,568
6. 社会福祉費	9,543,111	7.3	10,153,528	9.5	乳幼児等医療対策費 8,480,659
7. 労働企画費	1,867,124	1.4	1,495,910	1.4	労働総務費 1,333,003
8. 職業訓練費	4,112,799	3.1	3,081,631	2.9	職業訓練総務費 1,637,156 職業訓練費 2,475,643
9. 失業対策費	4,336,807	3.3	314,750	0.3	雇用促進費 4,330,824
10. 労働委員会費	287,224	0.2	291,643	0.3	事務同費 207,063
合計	131,747,140	100.0	107,210,027	100.0	

農林水産業費

この経費は、農業、林業、水産業の振興対策及び指導育成等に要する経費です。主な経費は、農業関係では、農業振興、農業改良普及、畜産振興及び土地改良等に要する経費、林業関係では、森林整備や治山事業に要する経費、水産業関係では、水産業関係では、水産業振興や漁港建設に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

農林水産業費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産業企画費	6,619,922	10.2	8,386,361	12.3	農林水産業総務費 3,773,570 農山漁村振興費 2,090,106
2. 農業費	9,147,843	14.2	9,919,976	14.5	農業総務費 5,382,649 園芸振興費 1,488,385 水田農業振興費 1,653,521
3. 畜産業費	1,403,357	2.2	2,168,433	3.2	畜産総務費 958,077

4. 農地費	26,442,696	40.9	25,789,457	37.7	農村整備費	24,470,497
5. 林業費	13,741,626	21.3	13,824,652	20.2	林業総務費	1,720,054
					森林整備費	3,227,558
					治山費	4,121,542
					森林環境費	2,759,348
6. 水産業費	7,260,956	11.2	8,287,044	12.1	水産業総務費	1,577,516
					水産業振興費	3,651,953
合計	64,616,400	100.0	68,375,923	100.0	漁港建設費	1,365,679

商工費

この経費は、商業、鉱工業及び観光の振興を図るための経費で、主な経費は、中小企業者への資金融資、小規模事業者の経営指導、先端成長産業の育成・集積等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

商工費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 商業費	112,395,321	94.5	112,636,635	94.7	商業総務費 商業振興費
2. 工鉱業費	6,285,401	5.3	6,098,891	5.1	工鉱業総務費 工鉱業振興費 企業立地対策費
3. 観光費	291,417	0.2	251,932	0.2	観光費
合計	118,972,139	100.0	118,987,458	100.0	106,035,602 5,924,866

県土整備費

この経費は、生活環境関連社会資本の整備拡充及び県土保全を図るための経費で、主な経費は、道路新設改良をはじめ、橋りょう新設改良、道路維持、九州新幹線整備促進事業、河川改良、港湾建設、街路事業、公園整備、公営住宅の建設及び水資源対策等に要する経費です。なお、水資源開発等のためのダム建設に要する経費は、河川開発特別会計に計上しています。予算の内容は、次のとおりです。

県土整備費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A) のうち主なもの
	当初予算 (A)	構成比	当初予算 (B)	構成比	
1. 県土整備企画費	6,571,089	4.6	23,225,051	13.5	県土整備総務費 建築総務費
2. 道路橋りょう費	65,336,959	46.2	69,374,365	40.3	道路橋りょう総務費 道路維持費 道路新設改良費 橋りょう維持費 橋りょう新設改良費

3. 河川海岸費	33,980,515	24.0	35,704,005	20.8	河川総務費 河川改良費 砂防費 海岸保全費	4,568,865 22,314,080 6,236,336 851,440
4. 港湾費	3,736,493	2.6	3,857,881	2.2	港湾建設費	3,269,616
5. 都市計画費	19,529,492	13.8	22,591,607	13.1	都市計画総務費 土地区画整理費 街路事業費 公園費 流域下水道事業費	1,959,917 1,859,168 10,379,347 3,189,914 2,133,432
6. 住宅費	7,989,576	5.7	8,606,127	5.0	住宅建設費	7,651,360
7. 河川総合開発等事業費	1,985,963	1.4	2,389,742	1.4	河川総合開発工業用水等事業費	1,985,963
8. 水資源対策費	2,415,742	1.7	6,328,987	3.7	水資源開発促進費 水道整備費	1,570,928 844,814
合計	141,545,829	100.0	172,077,765	100.0		

警察費

この経費は、県民生活の安全を守り、公共の秩序を維持するために要する経費で、主な経費は、道路交通安全施設の整備及び警察行政等に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

警察費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A)のうち主なもの	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 警察管理費	125,109,611	97.5	129,974,373	97.6	警察本部費 装備費 警察施設費 運転免許費 恩給及び退職年金費	115,261,216 988,261 5,729,447 2,778,970 328,485
2. 警察活動費	3,241,900	2.5	3,242,658	2.4	一般警察活動費 交通指導取締費	1,582,687 967,020
合計	128,351,511	100.0	133,217,031	100.0		

教育費

この経費は、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、大学等の学校教育をはじめ、社会教育を含めた広範な教育振興を図るための経費です。主な経費の内容は、小・中学校、高等学校等の教職員の人件費が大半を占めています。また、教育内容充実のための教育施設の整備費、私学教育の振興を図るための補助金等も含まれています。予算の内容は、次のとおりです。

教育費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 教育総務費	39,124,055	9.8	36,686,926	9.1	事務局費 3,373,499 教職員人事費 27,746,127 教育振興費 6,598,210 恩給及び退職年金費 429,801 福利厚生費 802,185
2. 小学校費	136,068,988	33.9	141,887,752	35.4	教職員費 136,068,988
3. 中学校費	80,748,321	20.1	83,223,857	20.8	教職員費 80,712,798
4. 高等学校費	61,008,719	15.2	65,749,392	16.4	高等学校総務費 52,904,869 全日制高等学校管理費 3,444,865 学校建設費 4,102,531
5. 特別支援学校費	28,753,215	7.2	29,491,778	7.4	特別支援学校費 25,473,357 特別支援学校建設費 2,621,452
6. 社会教育費	4,491,437	1.1	5,262,066	1.3	社会教育総務費 2,021,368 社会教育施設費 519,868 文化財保護費 1,123,456
7. 保健体育費	1,477,510	0.4	1,533,129	0.4	保健体育総務費 739,864 体育施設費 436,797
8. 大学費	6,848,920	1.7	3,730,276	0.9	女子大学費 3,928,817 歯科大学費 1,801,691 県立大学費 1,090,798
9. 私立学校費	42,331,653	10.6	33,298,192	8.3	私立学校振興対策費 42,322,264
合計	400,852,818	100.0	400,863,368	100.0	

災害復旧費

この経費は、耕地及び土木施設等の災害復旧に要する経費です。予算の内容は、次のとおりです。

災害復旧費の内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		(A)のうち主なもの
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比	
1. 農林水産施設災害復旧費	1,328,191	48.6	874,047	43.3	耕地災害復旧費 1,044,634
2. 土木施設災害復旧費	1,402,313	51.4	1,142,883	56.7	河川等災害復旧費 1,181,759
合計	2,730,504	100.0	2,016,930	100.0	

その他の経費

(1) 議会費

この経費は、県議会の議会活動に必要な経費です。

(2) 公債費

この経費は、県債の元利償還に要する経費、一時借入金の支払利息及び県債発行に要する経費です。
諸支出金

(3) 諸支出金

この経費は、都道府県の利子割精算金2,307万円、市町村に対する利子割交付金19億6,831万円、市町村に対する配当割交付金6億4,910万円、市町村に対する株式等譲渡所得割交付金6億1,887万円、都道府県の地方消費税清算金763億4,405万円、市町村に対する地方消費税交付金470億2,070万円、ゴルフ場利用税交付金7億9,438万円、市町村に対する自動車取得税交付金58億804万円、北九州市及び福岡市に對する軽油引取税交付金102億9,780万円等です。

(4) 予備費

この経費は、予算外の支出又は予算超過に充てるための経費です。

以上が目的別の経費の内訳ですが、これを経費の性質別に分類すると次のとおりです。

平成22年度一般会計歳出予算性質別内容

(単位：千円，%)

区分	平成22年度		平成21年度		比較	
	当初予算(A)	構成比	当初予算(B)	構成比		
1. 人件費	510,983,869	32.1	520,315,630	32.7	9,331,761	98.2
2. 物件費	43,130,917	2.7	39,939,354	2.5	3,191,563	108.0
3. 維持補修費	2,236,372	0.2	2,403,458	0.2	167,086	93.0
4. 扶助費	60,039,771	3.8	56,565,698	3.6	3,474,073	106.1
5. 補助費等	448,378,882	28.2	438,532,203	27.6	9,846,679	102.2
6. 投資的経費	210,010,836	13.2	220,260,862	13.9	10,250,026	95.3
(イ) 普通建設事業費	207,285,973	13.0	218,231,355	13.8	10,945,382	95.0
(ロ) 災害復旧事業費	2,724,863	0.2	2,029,507	0.1	695,356	134.3
7. 公債費	186,187,989	11.7	177,809,651	11.2	8,378,338	104.7
8. 投資及び出資金	950,775	0.1	1,915,016	0.1	964,241	49.6
9. 積立金	7,624,667	0.5	6,845,452	0.4	779,215	111.4
10. 貸付金	114,879,449	7.2	118,475,334	7.4	3,595,885	97.0
11. 繰出金	5,408,900	0.3	5,941,908	0.4	533,008	91.0
12. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,590,032,427	100.0	1,589,204,566	100.0	827,861	100.1

主な区分の前年度当初予算との比較は、次のとおりです。

人件費は、職員定員の削減等により93億3,176万円の減となっています。

扶助費は、生活保護費の増などにより、34億7,407万円の増となっています。

補助費等は、経済対策に伴う介護職員処遇改善等事業費及び市町村緊急雇用対策助成費等の増、後期高齢者医療負担金の増、家庭の教育負担の軽減を図る私立高等学校等就学支援金補助金の増などにより、98億4,668万円の増となっています。

投資的経費は、補助公共事業費、直轄事業負担金の減により265億9,889万円の減となっている一方、雇用の景気対策の観点から、県単独公共事業費を拡充したことにより、163億4,887万円の増となっています。

公債費は、利子の増加などにより、83億7,834万円の増となっています。

Ⅲ 特別会計

平成22年度における地方公営企業法の適用を受けない特別会計は、15会計あります。これらの特別会計の予算状況は、次のとおりです。

平成22年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	当 初 予 算		差 引 (A) - (B)
	平成22年度 (A)	平成21年度 (B)	
財 政 調 整 基 金	49,760	53,787	4,027
公 債 管 理 金	363,106,714	345,370,381	17,736,333
市 町 村 振 興 基 金	44,335	113,384	69,049
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,042,298	1,066,604	24,306
災 害 救 助 基 金	24,932	23,514	1,418
農業改良資金助成事業	458,535	453,012	5,523
県 営 林 造 成 事 業	376,845	387,467	10,622
林 業 改 善 資 金 助 成 事 業	266,794	156,127	110,667
沿岸漁業改善資金助成事業	152,550	130,394	22,156
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	2,441,293	3,647,946	1,206,653
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	133,090	566,325	433,235
河 川 開 発 事 業	13,154,337	15,013,947	1,859,610
県営埠頭施設整備運営事業	7,814,615	10,762,281	2,947,666
流 域 下 水 道 事 業	20,945,616	20,620,177	325,439
住 宅 管 理	6,974,143	7,084,141	109,998
合 計	416,985,857	405,449,487	11,536,370

第 2 平成21年度下半期歳入歳出予算の状況

I 概要

平成21年度上半期の財政状況につきましては「第121回財政事情」で公表したところですが、今回は、平成21年度下半期の財政状況について説明いたします。

平成21年度の歳入歳出予算は、次のとおりです。

平成21年度予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額	下半期予算額	平成 21 年 度 最終予算額 (A)	平成 20 年 度 最終予算額 (B)	比 較	
					(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
一般会計	1,702,799,929	83,824,343	1,786,624,272	1,594,201,718	192,422,554	112.1
特別会計	413,966,637	2,237,822	411,728,815	640,554,241	228,825,426	64.3
計	2,116,766,566	81,586,521	2,198,353,087	2,234,755,959	36,402,872	98.4

(注) 上半期予算額には、継続費逐次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成21年度上半期予算額は、一般会計 1 兆7,027億9,993万円、特別会計4,139億6,664万円でしたが、下半期において、予算の補正を 3 回行った結果、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は、一般会計 1 兆7,866億2,427万円、特別会計4,117億2,882万円となり、前年度の最終予算額に比べ、一般会計で1,924億2,255万円12.1%の増、特別会計2,288億2,543万円35.7%の減となりました。

なお、下半期における補正予算は、9月、12月、2月の各定例県議会に提案し、議決のうえ成立したものです。

9月補正予算では、国の「経済危機対策」に基づき実施する補助及び県単独事業に要する経費について、12月補正予算では、人事委員会の勧告に基づく給与改定に伴う給与関係経費等について、2月補正予算では、最終補正予算として、国の補正予算関連経費等、年度内に措置する必要がある経費について補正を行っています。

Ⅱ 一般会計

(1) 歳入予算

平成21年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成21年度一般会計歳入予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 県 税	528,947,128	0	0	31,372,954	31,372,954	497,574,174	27.8
2. 地方消費税 清算金	102,857,936	0	0	6,125,617	6,125,617	96,732,319	5.4
3. 地方譲与税	35,820,117	0	0	6,557,325	6,557,325	29,262,792	1.6
4. 地方特例 交付金	5,767,516	0	0	64,577	64,577	5,832,093	0.3
5. 地方交付税	279,270,454	0	0	3,009,079	3,009,079	276,261,375	15.5
6. 交通安全対策 特別交付金	1,728,344	0	0	0	0	1,728,344	0.1
7. 分担金及び 負担金	9,564,642	1,760,273	1,040	851,349	909,964	10,474,606	0.6
8. 使用料及び 手数料	18,129,804	0	0	684,808	684,808	17,444,996	1.0
9. 国庫支出金	248,086,420	57,198,087	1,359,241	32,421,835	90,979,163	339,065,583	19.0
10. 財産収入	6,762,825	0	0	1,520,952	1,520,952	5,241,873	0.3
11. 寄附金	10,200	0	0	30,870	30,870	41,070	0.0
12. 繰入金	46,057,669	6,453,809	7,664,766	5,415,404	4,204,447	50,262,116	2.8
13. 繰越金	21,396,409	0	804,184	10,820	815,004	22,211,413	1.2
14. 諸収入	148,056,265	914,342	34,456	1,435,151	486,353	147,569,912	8.3
15. 県債	250,344,200	5,441,300	179,000	30,957,106	36,577,406	286,921,606	16.1
合 計	1,702,799,929	71,767,811	5,286,845	17,343,377	83,824,343	1,786,624,272	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成21年度一般会計歳入予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
1. 県 税	497,574,174	27.8	595,519,309	37.4	97,945,135	83.6
2. 地方消費税清算金	96,732,319	5.4	90,468,227	5.7	6,264,092	106.9
3. 地方譲与税	29,262,792	1.6	4,678,933	0.3	24,583,859	625.4
4. 地方特例交付金	5,832,093	0.3	7,977,090	0.5	2,144,997	73.1
5. 地方交付税	276,261,375	15.5	262,489,771	16.5	13,771,604	105.2
6. 交通安全対策特別交付金	1,728,344	0.1	1,657,326	0.1	71,018	104.3
7. 分担金及び負担金	10,474,606	0.6	9,990,415	0.6	484,191	104.8
8. 使用料及び手数料	17,444,996	1.0	16,875,688	1.1	569,308	103.4
9. 国庫支出金	339,065,583	19.0	213,278,568	13.4	125,787,015	159.0
10. 財産収入	5,241,873	0.3	8,748,607	0.5	3,506,734	59.9
11. 寄附金	41,070	0.0	300,000	0.0	258,930	13.7
12. 繰入金	50,262,116	2.8	40,316,902	2.5	9,945,214	124.7
13. 繰越金	22,211,413	1.2	17,174,702	1.1	5,036,711	129.3
14. 諸収入	147,569,912	8.3	100,809,380	6.3	46,760,532	146.4
15. 県債	286,921,606	16.1	223,916,800	14.0	63,004,806	128.1
合 計	1,786,624,272	100.0	1,594,201,718	100.0	192,422,554	112.1

その主な内容は、次のとおりです。

県 税

県税は、前年度より979億4,514万円減少し、最終予算は4,975億7,417万円となり、歳入予算総額の27.8%を占めています。これを税目別に前年度と比較すると、次のとおりです。

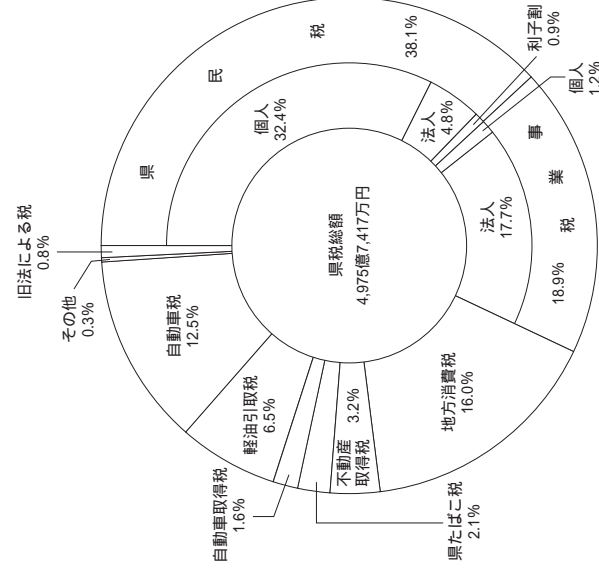
平成21年度県税予算状況

(単位：千円，%)

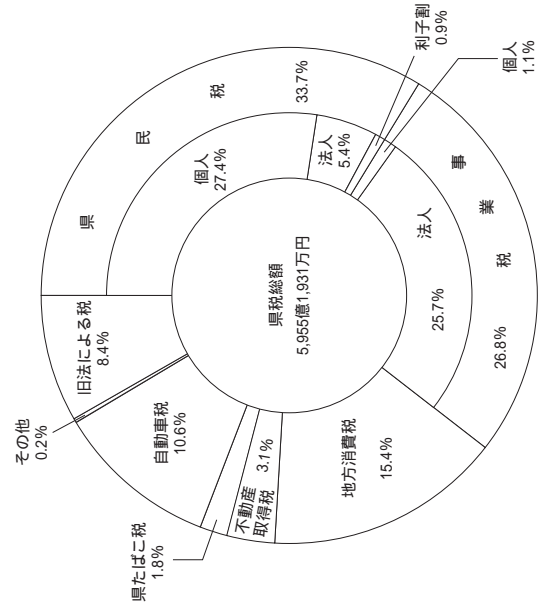
区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比		
県 民 税	189,394,466	38.1	200,679,925	33.7	11,285,459	94.4
個 人 税	161,078,424	32.4	163,194,704	27.4	2,116,280	98.7
利 子 割 税	23,801,688	4.8	32,101,645	5.4	8,299,957	74.1
事 業 税	4,514,354	0.9	5,383,576	0.9	869,222	83.9
個 人 税	93,805,797	18.9	159,376,953	26.8	65,571,156	58.9
法 人 税	6,181,414	1.2	6,658,723	1.1	477,309	92.8
地 方 消 費 税	87,624,383	17.7	152,718,230	25.7	65,093,847	57.4
譲 渡 税	79,549,228	16.0	91,646,938	15.4	12,097,710	86.8
貨 物 割 税	58,719,786	11.8	59,561,529	10.0	841,743	98.6
不 動 産 取 得 税	20,829,442	4.2	32,085,409	5.4	11,255,967	64.9
県 た ば こ 税	16,082,396	3.2	18,219,445	3.1	2,137,049	88.3
ゴ ル フ 場 利 用 税	10,312,848	2.1	10,740,702	1.8	427,854	96.0
自 動 車 取 得 税	1,187,984	0.2	1,222,722	0.2	34,738	97.2
軽 油 引 取 税	8,181,449	1.6	0	0.0	8,181,449	皆増
自 動 車 税	32,272,685	6.5	0	0.0	32,272,685	皆増
鉱 区 税	62,284,425	12.5	63,226,980	10.6	942,555	98.5
固 定 資 産 税	6,253	0.0	6,550	0.0	297	95.5
(普 通 税 計)	0	0.0	99,956	0.0	99,956	皆減
	493,077,531	99.1	545,220,171	91.6	52,142,640	90.4
狩 猟 税	42,090	0.0	42,825	0.0	735	98.3
産 業 廃 棄 物 税	267,305	0.1	364,014	0.0	96,709	73.4
(目 的 税 計)	309,395	0.1	406,839	0.0	97,444	76.0
特 別 地 方 消 費 税	157	0.0	322	0.0	165	48.8
軽 油 引 取 税	4,186,902	0.8	36,841,764	6.2	32,654,862	11.4
料 理 飲 食 等 消 費 税	0	0.0	43	0.0	43	皆減
自 動 車 取 得 税	189	0.0	13,050,170	2.2	13,049,981	0.0
(旧 法 に よ る 税 計)	4,187,248	0.8	49,892,299	8.4	45,705,051	8.4
合 計	497,574,174	100.0	595,519,309	100.0	97,945,135	83.6

県税の構成状況

平成21年度



平成20年度



地方交付税

地方交付税は、前年度より137億7,160万円増加し、最終予算は2,762億6,138万円となり、歳入予算総額の15.5%を占めています。その内訳は、普通交付税2,722億6,138万円、特別交付税40億円です。

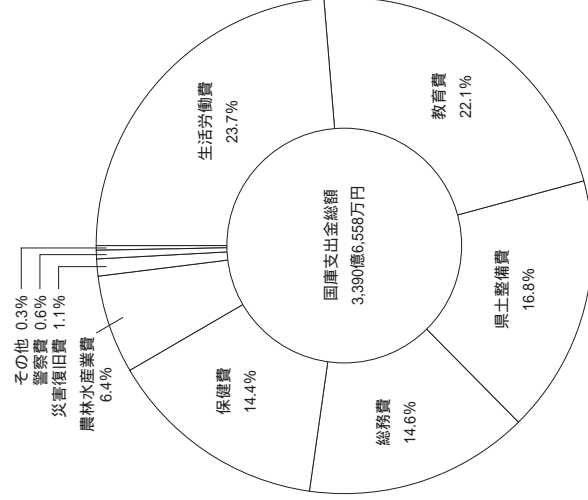
国庫支出金

国庫支出金は、前年度より1,257億8,702万円増加し、最終予算は3,390億6,558万円となり、歳入予算総額の19.0%を占めています。

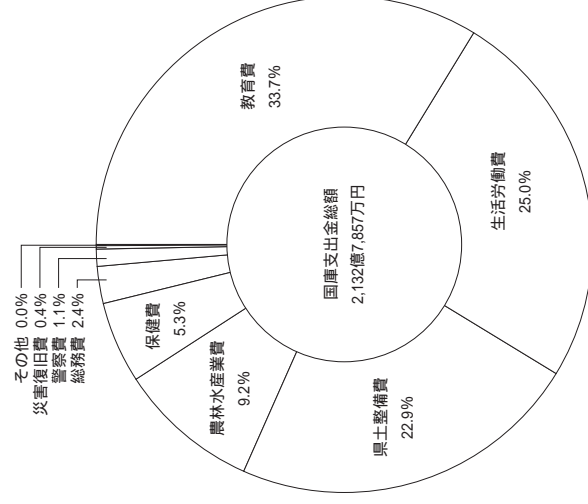
目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

国庫支出金の目的別構成状況

平成21年度



平成20年度

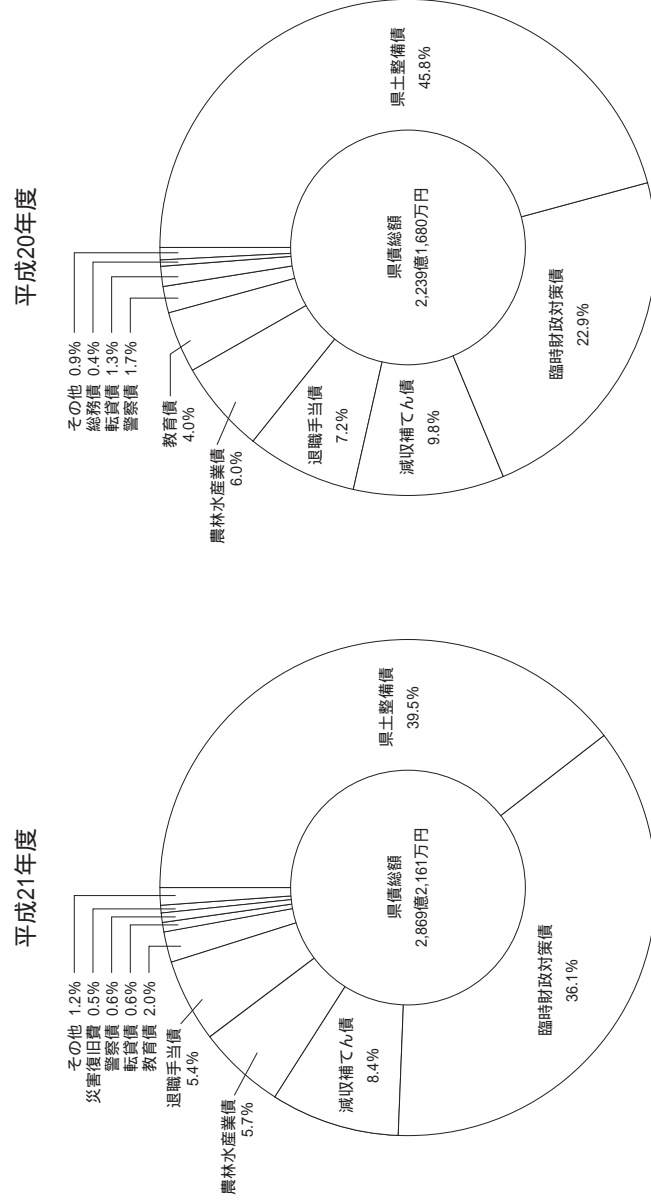


県 債

県債は、前年度より630億481万円増加し、最終予算は2,869億2,161万円となり、歳入予算総額の16.1%を占めています。

目的別構成を前年度と比較すると、次のとおりです。

県 債 の 目 的 別 構 成 状 況



(2) 歳出予算

平成21年度下半期における補正予算の状況は、次のとおりです。

平成21年度一般会計歳出予算

(単位：千円，%)

区 分	上半期予算額 (A)	9月補正 (追加提案含む)	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)	構成比
1. 議会費	2,862,625	0	38,225	13,239	51,464	2,811,161	0.2
2. 総務費	60,210,360	580,359	462,351	17,578,117	18,620,827	78,831,187	4.4
3. 保健費	193,402,718	15,093,603	1,916,789	2,624,356	19,634,748	213,037,466	11.9
4. 環境費	4,761,727	367,241	18,969	498,337	150,065	4,611,662	0.3
5. 生活労働費	126,380,684	27,875,042	361,578	16,615,389	44,852,009	171,232,693	9.6
6. 農林水産業費	76,918,799	1,085,790	107,531	5,339,299	4,361,040	72,557,759	4.1
7. 商工費	121,681,840	352,650	384,715	579,043	1,316,408	122,998,248	6.9
8. 県土整備費	223,784,340	18,492,394	117,255	8,523,846	27,133,495	250,917,835	14.0
9. 警察費	133,901,982	203,575	1,887,171	780,863	2,464,459	131,437,523	7.3
10. 教育費	404,995,751	4,525,305	6,528,893	2,007,868	4,011,456	400,984,295	22.4

11. 災害復旧費	2,168,345	3,191,852	51,256	341,046	2,902,062	5,070,407	0.3
12. 公債費	178,146,365	0	0	1,842,817	1,842,817	176,303,548	9.9
13. 諸支出金	173,384,393	0	0	17,753,905	17,753,905	155,630,488	8.7
14. 予備費	200,000	0	0	0	0	200,000	0.0
合計	1,702,799,929	71,767,811	5,286,845	17,343,377	83,824,343	1,786,624,272	100.0

(注) 上半期予算額には、繰越明許費繰越額及び事故繰越額を含む。

平成21年度一般会計歳出予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

区分	平成21年度		平成20年度		比較 (A) - (B)	比較 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比		
1. 議会費	2,811,161	0.2	2,862,158	0.2	50,997	98.2
2. 総務費	78,831,187	4.4	63,989,864	4.0	14,841,323	123.2
3. 保健費	213,037,466	11.9	165,507,080	10.4	47,530,386	128.7
4. 環境費	4,611,662	0.3	3,321,143	0.2	1,290,519	138.9
5. 生活労働費	171,232,693	9.6	136,729,847	8.6	34,502,846	125.2
6. 農林水産業費	72,557,759	4.1	69,948,234	4.4	2,609,525	103.7
7. 商工費	122,998,248	6.9	72,480,967	4.5	50,517,281	169.7
8. 県土整備費	250,917,835	14.0	210,084,997	13.2	40,832,838	119.4
9. 警察費	131,437,523	7.3	132,444,438	8.3	1,006,915	99.2
10. 教育費	400,984,295	22.4	399,338,010	25.1	1,646,285	100.4
11. 災害復旧費	5,070,407	0.3	1,297,363	0.1	3,773,044	390.8
12. 公債費	176,303,548	9.9	172,940,643	10.8	3,362,905	101.9
13. 諸支出金	155,630,488	8.7	163,056,974	10.2	7,426,486	95.4
14. 予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	100.0
合計	1,786,624,272	100.0	1,594,201,718	100.0	192,422,554	112.1

その主な内容は、次のとおりです。

総務費

下半期の補正額は、186億2,083万円の増で、最終予算額は、788億3,119万円となり、歳出予算総額の4.4%を占めています。これを前年度と比較すると、148億4,132万円、23.2%の増となっていますが、この主なものは、公共施設整備基金積立金の増によるものです。

保健費

下半期の補正額は、196億3,475万円の増で、最終予算額は、2,130億3,747万円となり、歳出予算総額の11.9%を占めています。これを前年度と比較すると、475億3,039万円、28.7%の増となっていますが、この主なものは、介護職員処遇改善等基金設置費等の増によるものです。

環境費

下半期の補正額は、1億5,007万円の減で、最終予算額は、46億1,166万円となり、歳出予算総額の0.3%を占めています。これを前年度と比較すると、12億9,052万円、38.9%の増となっていますが、この主なものは、環境保全基金積立金の増によるものです。

生活労働費

下半期の補正額は、448億5,201万円の増で、最終予算額は、1,712億3,269万円となり、歳出予算総額の9.6%を占めています。これを前年度と比較すると、345億285万円、25.2%の増となっていますが、この主なものは、緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金及び社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金設置費等の増によるものです。

農林水産業費

下半期の補正額は、43億6,104万円の減で、最終予算額は、725億5,776万円となり、歳出予算総額の4.1%を占めています。これを前年度と比較すると、26億953万円、3.7%の増となっていますが、この主なものは、森林整備加速化・林業再生基金設置費の増によるものです。

商工費

下半期の補正額は、13億1,641万円の増で、最終予算額は、1,229億9,825万円となり、歳出予算総額の6.9%を占めています。これを前年度と比較すると、505億1,728万円、69.7%の増となっていますが、この主なものは、中小企業振興資金融資等に要する経費の増によるものです。

県土整備費

下半期の補正額は、271億3,350万円の増で、最終予算額は、2,509億1,784万円となり、歳出予算総額の14.0%を占めています。これを前年度と比較すると、408億3,284万円、19.4%の増となっていますが、この主なものは、道路の新設、改良に要する経費及び九州新幹線整備促進費等の増によるものです。

警察費

下半期の補正額は、24億6,446万円の減で、最終予算額は、1,314億3,752万円となり、歳出予算総額の7.3%を占めています。これを前年度と比較すると、10億692万円、0.8%の減となっていますが、この主なものは、警察職員の人件費等の減によるものです。

教育費

下半期の補正額は、40億1,146万円の減で、最終予算額は、4,009億8,430万円となり、歳出予算総額の22.4%を占めています。これを前年度と比較すると、16億4,629万円、0.4%の増となっていますが、この主なものは、高校生修学支援基金設置費の増によるものです。

災害復旧費

下半期の補正額は、29億206万円の増で、最終予算額は、50億7,041万円となり、歳出予算総額の0.3%を占めています。これを前年度と比較すると、37億7,304万円、290.8%の増となっていますが、この主なものは、河川災害復旧費、団体営耕地災害復旧事業費の増によるものです。

公債費

下半期の補正額は、18億4,282万円の減で、最終予算額は、1,763億355万円となり、歳出予算総額の9.9%を占めています。これを前年度と比較すると、33億6,291万円、1.9%の増となっていますが、この主なものは、県債元利償還金の増によるものです。

諸支出金

下半期の補正額は、177億5,391万円の減で、最終予算額は、1,556億3,049万円となり、歳出予算総額の8.7%を占めています。これを前年度と比較すると、74億2,649万円、4.6%の減となっていますが、この主なものは、地方消費税清算金の減によるものです。

最終予算を性質的に分類し、前年度と比較すると、次のとおりです。

平成21年度一般会計歳出予算対前年度比較

(単位：千円，%)

区 分	平成21年度		平成20年度		比 較	
	最終予算額(A)	構成比	最終予算額(B)	構成比	(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
人 件 費	509,022,131	28.5	520,851,600	32.7	11,829,469	97.7
扶 助 費	58,956,503	3.3	56,213,148	3.5	2,743,355	104.9
公 債 費	176,034,387	9.9	172,778,037	10.8	3,256,350	101.9
小 計	744,013,021	41.7	749,842,785	47.0	5,829,764	99.2
普 通 建 設 事 業 費	310,933,576	17.4	257,529,897	16.2	53,403,679	120.7
災 害 復 旧 事 業 費	5,126,671	0.3	1,349,342	0.1	3,777,329	379.9
小 計	316,060,247	17.7	258,879,239	16.3	57,181,008	122.1
そ の 他	726,551,004	40.6	585,479,694	36.7	141,071,310	124.1
合 計	1,786,624,272	100.0	1,594,201,718	100.0	192,422,554	112.1

Ⅲ 特別会計

平成21年度の特別会計は、地方自治法に基づき設置された15会計があります。これらの下半期における補正予算の内訳は、次のとおりです。

平成21年度特別会計予算

(単位：千円)

会 計 名	上半期予算額 (A)	9月補正	12月補正	2月補正	下半期予算額 (B)	最終予算額 (A) + (B)
財 政 調 整 基 金	53,787	0	0	0	0	53,787
公 債 管 理	345,370,381	0	0	1,592,817	1,592,817	343,777,564
市 町 村 振 興 基 金	113,384	0	0	21,283	21,283	92,101
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,066,604	0	0	0	0	1,066,604
災 害 救 助 基 金	23,514	0	0	197,431	197,431	220,945
農業改良資金助成事業	453,012	0	0	13,291	13,291	466,303
県 営 林 造 成 事 業	387,467	0	0	0	0	387,467
林業改善資金助成事業	156,127	0	0	0	0	156,127
沿岸漁業改善資金助成事業	130,394	0	0	0	0	130,394
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,647,946	0	0	429,665	429,665	3,218,281
公共用地先行取得事業	566,325	0	0	14,595	14,595	551,730
河 川 開 発 事 業	19,656,114	0	0	95,889	95,889	19,560,225
住 宅 管 理	7,084,141	0	0	148,195	148,195	7,232,336
計	378,709,196	0	0	1,795,332	1,795,332	376,913,864
県営埠頭施設整備運営事業	11,885,247	0	0	38,667	38,667	11,846,580
流域下水道事業	23,372,194	238,000	0	641,823	403,823	22,968,371
計	35,257,441	238,000	0	680,490	442,490	34,814,951
合 計	413,966,637	238,000	0	2,475,822	2,237,822	411,728,815

普通会計に属する特別会計

地方公営企業法非適用の公営企業会計

(注) 上半期予算額には、継続費通次繰越額及び繰越明許費繰越額を含む。

平成21年度特別会計予算の対前年度比較

(単位：千円，%)

会 計 名	平成 21 年 度 最終予算額(A)	平成 20 年 度 最終予算額(B)	比 較	
			(A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)} \times 100$
財政調整基金	53,787	66,821	13,034	80.5
公債管理	343,777,564	565,929,317	222,151,753	60.7
市町村振興基金	92,101	185,531	93,430	49.6
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,066,604	969,390	97,214	110.0
災害救助基金	220,945	141,887	79,058	155.7
農業改良資金助成事業	466,303	544,834	78,531	85.6
県営林造成事業	387,467	391,269	3,802	99.0
林業改善資金助成事業	156,127	156,811	684	99.6
沿岸漁業改善資金助成事業	130,394	223,536	93,142	58.3
小規模企業者等設備導入資金貸付事業	3,218,281	3,424,240	205,959	94.0
公共用地先行取得事業	551,730	331,761	219,969	166.3
河川開発事業	19,560,225	22,888,878	3,328,653	85.5
住宅管理	7,232,336	7,128,120	104,216	101.5
計	376,913,864	602,382,395	225,468,531	62.6
県営埠頭施設整備運営事業	11,846,580	11,605,981	240,599	102.1
流域下水道事業	22,968,371	24,978,236	2,009,865	92.0
計	34,814,951	36,584,217	1,769,266	95.2
合 計	411,728,815	638,966,612	227,237,797	64.4

普通会計に属する特別会計

地方公営企業法非適用の公営企業会計

第3 県民負担の状況等

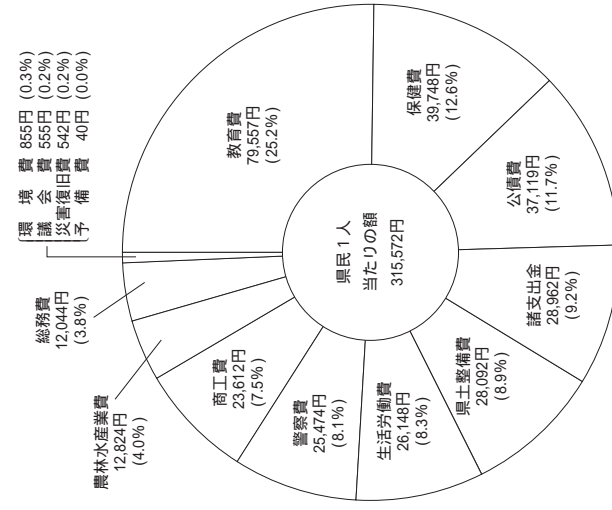
I 県民負担の状況

平成22年度一般会計歳入歳出予算の総額は、1兆5,900億3,243万円で県民1人当たりの額（人口は平成22年3月31日現在の住民基本台帳登録人口による。）にすると、315,572円となっています。県税の歳入予算額は、4,518億4,464万円で、県民1人当たりの税負担額は、89,677円となっています。

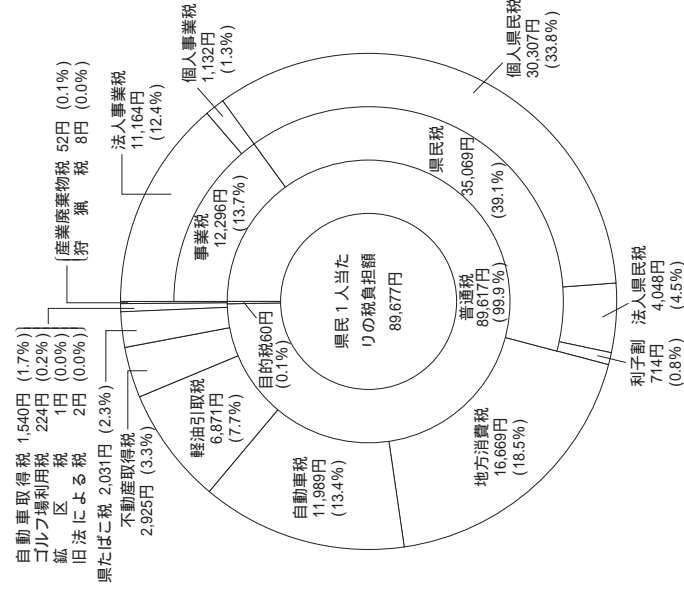
県民1人当たりの目的別支出額及び県税の負担状況は次のとおりです。

平成22年度当初予算（一般会計）

県民1人当たりの目的別支出額の状況



県民1人当たりの県税の負担状況



II 一時借入金金の状況

一時借入金金は、県税、国庫支出金等の収入が、これを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金が不足することになる場合に、あらかじめ議会の議決を経た額の範囲内で金融機関などから年度内に返還することを条件に借り入れるものです。

平成21年度下半期における各月末の一時借入金金の現在高は、次のとおりです。

平成21年度下半期一時借入金金の状況

区分	一時借入金借入現在高	区分	一時借入金借入現在高
平成21年10月末現在	76,786,436	平成22年1月末現在	0
平成21年11月末現在	0	平成22年2月末現在	0
平成21年12月末現在	6,664,435	平成22年3月末現在	0

(単位：千円)

第4 公営企業会計の状況

I 電気事業会計

(1) 事業の概況

(イ) 施設の概要

本県の電気事業は、矢部川水系の日向神ダム及びひび松瀬ダム並びに那珂川水系の南畑ダムの貯水を利用して、八女市黒木町に大淵発電所（最大出力7,500kW）及び木屋発電所（最大出力6,000kW）並びに筑紫郡那珂川町のちくし発電所（最大出力550kW）で、年間目標供給電力量48,150,000kWh時の発電を行い、九州電力㈱に卸供給しています。

(ロ) 発電の概要

平成21年度下半期における発電の概要は、次表のとおりです。

平成21年度 下半期月別発電実績表

(単位：kWh)

月別	発生電力量	所内消費電力量	供給電力量
10	1,147,570	46,244	1,101,326
11	168,290	23,076	145,214
12	772,940	31,490	741,450
1	1,050,680	31,260	1,019,420
2	1,463,810	34,418	1,429,392
3	3,598,280	48,519	3,549,761
計	8,201,570	215,007	7,986,563

平成21年度 下半期業務量

(単位：kWh, %)

区分	目標供給電力量	発生電力量	供給電力量	達成率
平成21年10月1日から 平成22年3月31日まで	12,695,000	8,201,570	7,986,563	62.9

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成21年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は100,943,144円です。

(3) 予算の概要

平成22年度福岡県電気事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的收入及び支出)

収入	支出
第1款 電気事業収益	第1款 電気事業費
485,778千円	485,548千円
第1項 営業収益	第1項 営業費用
469,621千円	437,982千円
第2項 財務収益	第2項 財務費用
15,832千円	5,142千円
第3項 事業外収益	第3項 事業外費用
325千円	11,753千円
	第4項 特別損失
	25,671千円
	第5項 予備費
	5,000千円

(資本的收入及び支出)

収入	支出
第1款 資本的收入	第1款 資本の支出
0千円	338,093千円
	第1項 建設改良費
	26,043千円
	第2項 企業債償還金
	7,050千円
	第3項 投資
	300,000千円
	第4項 予備費
	5,000千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

借 残	方		目	貸		方 高
	高	合計		合計	残	
4,016,066,959	4,022,374,655		水 力 備	6,307,696		
	4,843,425		減 価 却 累 計 設 備	2,495,853,199	2,491,009,774	
1,530,000	1,659,300		業 務 債 務 却 累 計 設 備	129,300		
	122,835		減 価 却 累 計 資 産	1,576,335	1,453,500	
	3,889,071		事 業 外 債 務 却 累 計 資 産	3,889,071		
	618,968		減 価 却 累 計 債 務	618,968		
30,000,000	30,000,000		投 資			
	300,000,000		予 備 費			
2,392,604,459	7,169,454,438		そ の 他 の 債 務	300,000,000		
39,721,249	82,319,124		現 金 未 収 入	4,776,849,979		
1,271,549	2,589,253		営 業 未 収 入	42,597,875		
325,600	330,000		諸 貯 蓄	1,317,704		
	18,473,300		前 払 金	4,400		
	5,361,000		未 払 金	18,473,300		
	23,538,184		未 払 金	8,379,800	3,018,800	
	13,686,161		預 引 金	57,250,607	33,712,423	
	25,460,171		退 職 給 付 引 当 金	14,379,021	692,860	
			修 繕 引 当 金	163,239,261	137,779,090	
			自 己 引 当 金	125,386,728	125,386,728	
			資本 金	3,150,658,156	3,150,658,156	

	6,783,771	企業 債 減	107,726,915	100,943,144
	6,783,771	業 庫 債	58,644,870	58,644,870
	121,691,754	中小電力発電開 建設改良積立 未処分利益剰 電力	85,347,768	78,563,997
	353,001,899	受託取 受過雑 固水 一 支過 雑 特 仮 仮	1,907,354	1,907,354
	81,399,240	業 庫 債	287,601,611	287,601,611
	5,486,656	業 庫 債	121,691,754	446,883,841
	3,270,103	業 庫 債	2,417,000	2,417,000
	25,671,000	業 庫 債	17,507,576	17,507,576
		業 庫 債	38,515	38,515
		業 庫 債	12,114,093	12,114,093
		業 庫 債	8,810	
		業 庫 債	6,572	
		業 庫 債	19,466,743	
		業 庫 債	22,478,741	
6,950,333,332	12,350,753,563	計	12,350,753,563	6,950,333,332

「別表2」

資金収支表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入	818,067,882	支払	436,817,375
電力	429,506,778	水力発電	222,615,948
受託	1,268,925	一般管理	81,084,071
受取	17,507,576	支払	5,486,656
雑収	12,125,048	設備	24,662,400
営業未収入	42,597,875	未払	5,361,000
諸未収入	1,317,704	未払	23,538,184
預り	13,705,461	前払	18,473,300
過年度損益修正	38,515	企業	6,783,771
その他の投資償還	300,000,000	預り	13,686,161
		退職給与引当	5,125,884
		投資有価証券	30,000,000
		購入	
収支	収前翌	差引	381,250,507
	年度よりの	の繰越	2,011,353,952
	ヶ月への	の繰越	2,392,604,459

Ⅱ 工業用水道事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用水道事業は、西瀬戸内臨海、苅田地区産炭地域小水系、大牟田及びび鞍手・宮田の四事業で、平成21年度下半期におけるそれぞれの事業の概要は次のとおりです。

西瀬戸内臨海工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、行橋市大字大橋に最大取水量 1 日当たり65,000^mの今川取水堰を設け、これから取水した用水を苅田町大字二崎に設置した浄水場に導水し、浄水処理の上、同町大字南原の配水池に送水、そのうち 1 日当たり15,000^mを濁水時に備えて殿川ダム（有効貯水量1,150,000^m）に貯水し、残りの 1 日当たり50,000^mの工業用水を供給するもので、宇部興産(株)苅田セメント工場ほか18社に対し、1 日当たり22,560^mの供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成21年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成21年度 下半期給水実績表

給水能力 50,000^m/日（単位：^m）

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	676,800	1,787	678,587
11	699,360	1,593	700,953
12	541,440	1,148	542,588
1	812,160	1,742	813,902
2	631,680	1,549	633,229
3	631,680	1,574	633,254
計	3,993,120	9,393	4,002,513

苅田地区産炭地域小水系工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興対策及び今川総合開発の一環として計画されたもので、行橋市大字大橋の今川下流地点から取水し、苅田臨海工業地帯に対し 1 日当たり25,000^mの工業用水を供給するもので、日産自動車(株)九州工場ほか 2 社に対し、1 日当たり7,400^mの供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成21年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成21年度 下半期給水実績表

給水能力 25,000^m/日（単位：^m）

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	222,000	0	222,000
11	229,400	0	229,400
12	177,600	0	177,600
1	266,400	0	266,400
2	204,400	0	204,400
3	204,400	0	204,400
計	1,304,200	0	1,304,200

大牟田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、有明・大牟田地区新産業都市建設促進のための基盤事業の一環として計画されたもので、熊本県を流れる一級河川菊池川下流白石地点から1日当たり80,000^m3を取水し、大牟田地区に対し工業用水を供給するもので、三井化学(株)大牟田工場ほか14社に対し、1日当たり68,930^m3の供給を行います。

(ロ) 給水の概要

平成21年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成21年度 下半期給水実績表

給水能力 74,400^m3/日 (単位：^m3)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	2,067,900	0	2,067,900
11	2,136,830	0	2,136,830
12	1,654,320	0	1,654,320
1	2,481,480	0	2,481,480
2	1,930,040	0	1,930,040
3	1,930,040	0	1,930,040
計	12,200,610	0	12,200,610

鞍手・宮田工業用水道事業

(イ) 施設の概要

この事業は、産炭地域振興臨時措置法の失効に伴い、平成15年3月末に地域振興整備公団から鞍手工業用水道及び宮田工業用水道の施設の譲渡を受け、同年4月1日から事業を開始したもので、木月池、浮州池及び犬鳴ダムを水源とし、トヨタ自動車九州(株)ほか14社に対し、1日当たり12,010^m3の供給を行いました。

(ロ) 給水の概要

平成21年度下半期における給水の実績は次のとおりです。

平成21年度 下半期給水実績表

給水能力 30,350^m3/日 (単位：^m3)

月	基本使用水量	超過使用水量	合 計
10	360,300	4,838	365,138
11	372,310	49	372,359
12	288,240	22	288,262
1	432,360	37	432,397
2	330,800	38	330,838
3	328,060	1	328,061
計	2,112,070	4,985	2,117,055

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成21年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、6,693,748,257円です。

(3) 予算の概要

平成22年度福岡県工業用水道事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

(収益的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 工業用水道事業収益	1,664,089千円	第1款 工業用水道事業費	1,469,205千円
第1項 営業収益	1,652,481千円	第1項 営業費用	1,204,788千円
第2項 営業外収益	11,608千円	第2項 営業外費用	184,013千円
		第3項 特別損失	60,404千円
		第4項 予備費	20,000千円

(資本的収入及び支出)

収入		支出	
第1款 資本的収入	0千円	第1款 資本的支出	715,901千円
		第1項 建設改良費	307,079千円
		第2項 企業債償還金	398,822千円
		第3項 予備費	10,000千円

「別表1」

合計残高試算表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

借		貸		方	
残高	合計	合計	残高	貸	借
222,371,643	222,371,643			地物	
323,362,350	355,311,906	31,949,556	67,213,989	建物	
6,729,860,554	1,483,830	68,697,819		構築物	
1,685,782,271	6,779,502,254	49,641,700	2,041,440,473	構築物	
	20,279	2,041,440,473	15,244,797	機械	
	1,701,027,068	15,244,797	712,502,488	機械装置	
5,457,586	3,102,959	712,502,488		車両運搬具	
	5,457,586	4,352,260	4,352,260	車両運搬具	
3,810,000	4,475,000	665,000		工具器具	
	457,900	3,569,443	3,111,543	工具器具	
5,416,074,675	5,418,390,164	2,315,489		共有設備	
	2,562,280	1,947,379,331	1,944,817,051	共有設備	
106,382,317	106,382,317			建設仮勘定	
39,194	39,194			その他の有形固定資産	
354,145,320	359,812,834	5,667,514		水利	
20,388,858	21,534,412	1,145,554		施設	
18,276,380,620	18,475,520,532	199,139,912		施設	
	51,500			電話加入	
	51,500			現金預入	
2,125,725,788	9,042,388,638	6,916,662,850		現金	
124,137,205	250,201,005	126,063,800		営業外未収	
178,187	181,493	3,306		営業外未収	
5,080,740	5,168,740	88,000		貯蔵品	
2,430,218	59,483,400	57,053,182		前払金	

21,817,200	21,817,200	前 仮 修 退 そ 未 未 預 仮 自 企 工 国 受 受	払 繕 給 他 払 受 己 事 庫 贈 債 改 分 水 業 取	費用 税金 借金 借金 費用 税金 借金 金額 金 金 金 金 金 金 利益 利益 利息 利益 利益 損 損 業 一 支 特	26,541,759 332,723,067 81,022,260 1,357,304,266 96,870,734 121,929,253 16,717,895 77,956,874 4,931,038,687 7,083,913,159 5,463,339,124 9,690,276,757 191,440,620 654,957,000 568,393,509 521,283,807 308,965,839 1,523,615,768 35,098,265 12,528,330 14,588,562 1,983,582	332,723,067 58,889,721 1,354,601,146 68,683,286 62,638,773 4,745,730 4,931,038,687 6,693,748,257 5,463,339,124 9,684,535,431 191,440,620 654,957,000 387,359,005 515,638,007 1,522,969,128 35,098,265 12,528,330 14,588,562 1,983,582
36,761,820,287	45,304,570,014	計	計	計	45,304,570,014	36,761,820,287

「別表2」

資金収支表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受給 営業 受 雑 過 過 業 一 支 特	1,715,895,602 1,477,429,344 34,404,157 12,528,330 14,431,444 38,547 126,063,800 3,306 15,950,855 32,324,000 2,721,819	支 業 一 支 設 企 未 未 前 預	1,415,842,758 540,032,386 105,397,294 156,536,474 64,784,082 390,164,902 28,187,448 59,284,607 59,483,400 11,972,165
入金 水 業 取 収 過 業 外 預 受 雑	金 益 収 雑 利 収 損 未 未 り 託 収	資 務 管 理 利 備 業 払 費 用 金 金	金 費 費 息 費 債 金 用 金 金
収 支	収 前 翌	差 引 の 繰 越 し	300,052,844 1,825,672,944 2,125,725,788

Ⅲ 工業用地造成事業会計

(1) 事業の概況

本県の工業用地造成事業は、従来臨海部のみであったものを、平成4年度より内陸部においても実施しています。

現在までに、臨海部については、小波瀬地区臨海工業用地造成事業、白石地区臨海工業用地造成事業及び2号地区臨海工業用地造成事業（いずれも京都郡苅田町）の3事業を、内陸部については、豊前東部地区内陸工業用地造成事業（豊前市）、前原IC南地区内陸工業用地造成事業（糸島市）及び磯光地区内陸工業用地造成事業（宮若市）の3事業を実施してきました。

このうち小波瀬地区、2号地区及び豊前東部地区の3事業については、既に工業用地を完売しています。また、白石地区については平成19年8月に、磯光地区については平成20年7月に工業用地が完成し、現在分譲を行っています。

それぞれの事業の概要は次のとおりです。

小波瀬地区臨海工業用地造成事業

昭和51年度に完成した埋立面積約2,026千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約1,827千㎡を、日産自動車(株)外20社に全て売却しています。

平成21年度の事業費は、413千円で維持管理工事等を実施しました。

白石地区臨海工業用地造成事業

小波瀬地区臨海工業用地の背後地約473千㎡を、小波瀬地区と一体として開発整備するもので、平成16年度から造成に着手した工業用地は平成19年8月に完成しました。このうち約310千㎡を日産自動車(株)外4社に売却しています。

平成21年度の事業費は、130,834千円です。

2号地区臨海工業用地造成事業

昭和62年度に完成した埋立面積約1,662千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く工業用地、公共埠頭用地等約1,310千㎡及び岸壁900mを、日産自動車(株)外19社及び福岡県港湾管理者に全て売却しています。

平成21年度の事業費は、3,672千円で維持管理工事等を実施しました。

豊前東部地区内陸工業用地造成事業

平成7年度に完成した造成面積約234千㎡のうち、道路・その他の公共用地を除く約189千㎡を、平成18年度末をもってフレゼニウス メディカル ケア ジャパン(株)外6社に全て売却しました。

前原IC南地区内陸工業用地造成事業

前原ICの南側において、約164千㎡を九州大学の研究成果を利用した研究・開発を行う研究機関等の受け皿となる用地を開発整備するもので、平成18年度より事業を開始しています。

平成21年度の事業費は、455,836千円です。

磯光地区内陸工業用地造成事業

宮若市において、約248千㎡を内陸型工業用地として開発整備したもので、平成20年7月に完成した工業用地のうち、約189千㎡の分譲を行っています。

平成21年度の事業費は、54,077千円です。

(2) 経理の状況

(イ) 経理の概要

平成21年度下半期における合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」のとおりです。

(ロ) 企業債

企業債の現在高は、2,338,900,000円です。

(3) 予算の概要

平成22年度福岡県工業用地造成事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収入		支出	
(収益的収入及び支出)			
第1款 造成事業収益	8,971千円	第1款 造成事業費	171,997千円
第1項 営業収益	6,877千円	第1項 営業費用	105,530千円
第2項 営業外収益	2,094千円	第2項 営業外費用	24,713千円
		第3項 特別損失	41,754千円
収入		支出	
(資本的収入及び支出)			
第1款 資本的収入	2,400,001千円	第1款 資本的支出	3,828,962千円
第1項 工業用地造成事業収入	1千円	第1項 造成事業費	428,962千円
第2項 他会計借入金	2,400,000千円	第2項 企業債償還金	1,000,000千円
		第3項 他会計借入金償還金	2,400,000千円

「別表1」

合計残高試算表
(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

借		貸	
高	方	方	高
残	合計	合計	残
40,300	40,300		
2,378,114,787	2,501,864,093	123,749,306	
2,354,437,903	2,478,246,019	123,808,116	
		13,400	13,400
2,551,138,999	18,467,503,455	15,916,364,456	
298,239,250	503,239,250	205,000,000	
		50,483,400	
86,977,000	137,460,400	63,040,149	59,440,267
	3,599,882	3,462,494	192,217
	3,270,277	25,474,964	8,050,963
	17,424,001		

預自企他受土未土受雜過固土維一支出特	5,194,152	預己資業以	金債金額	5,449,892	255,740
	2,400,000,000	會計業借入	金債金額	2,244,793,505	2,244,793,505
	2,503,048,366	贈地造理欠却	金債金額	2,338,900,000	2,338,900,000
	2,503,048,366	地処地取	金債金額	4,800,000,000	2,400,000,000
		年度損益修正	金債金額	3,239,278,087	736,229,721
		固定資産売却	金債金額	2,503,048,366	131,239,250
123,749,306	123,749,306	土地売却	金債金額	131,239,250	18,198,780
28,408,800	28,408,800	土地管理	金債金額	18,198,780	7,439,609
54,163,451	54,180,026	一般管理	金債金額	16,575	
27,729,656	27,729,656	支払別	金債金額		
41,754,000	41,754,000	特別	金債金額		
7,944,753,452	31,799,760,349	計	金債金額	31,799,760,349	7,944,753,452

「別表2」

資金収支表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入資金	2,635,675,129	支払資金	2,916,319,679
未成土地収入	13,400	未成土地	305,520,077
借入資本	2,400,000,000	未払費用	3,270,277
預り	5,023,340	未払り	17,424,001
土地売却収入	112,000,000	預入資本	5,190,230
雑収	7,439,609	維持管理	2,400,000,000
受取利息	18,198,780	一般管理	20,834,100
営業未収入	93,000,000	支払利息	45,774,456
		前払	27,729,656
		退職給与引当金	86,977,000
			3,599,882
収支	収前翌月	差引	280,644,550
	収前翌月	の繰越し	2,831,783,549
	収前翌月	の繰越し	2,551,138,999

IV 病院事業会計

(1) 事業の概要

地方公営企業法の財務に関する規定の適用を受け運営している県立病院は、精神医療センター太宰府病院のみです。平成16年度までは県立病院は5病院でしたが、経営面で恒常的な赤字体質にあり、また県内の医療提供体制の充足度が高まるにつれ、県立病院としての存在意義や役割は希薄化したため、平成15年10月に、太宰府病院は公設民営化、他の4病院については民間移譲を基本方針とした県立病院改革計画を策定しました。これに基づき、平成17年4月に太宰府病院の公設民営化と朝倉病院、遠賀病院の民間移譲を実施し、平成19年4月に柳川病院、嘉穂病院を民間移譲しました。

(イ) 施設の状況等

(平成22年3月31日現在)

病院名	所在地	開設年月日	病床数			職員数
			一般	結核	精神	
県立精神医療センター太宰府病院	太宰府市五条3丁目	昭和6. 11. 25			300	300

* 太宰府病院は平成17年4月より公設民営化している。

(ロ) 患者の利用状況

(平成21年度)

区分	病床数(床)	入院延患者数(人)	外来延患者数(人)	延患者数計(人)	病床利用率(%)
県立精神医療センター太宰府病院	300	92,695	33,568	126,263	84.7

(2) 経理の状況

平成21年度の合計残高試算表は「別表1」、資金収支表は「別表2」、平成21年度末における企業債の現在高は6,837,865千円、一時借入金の現在高は「別表3」のとおりです。

(3) 予算の概要

平成22年度福岡県病院事業会計の予算の概要は、次のとおりです。

収 入		(収益的収入及び支出)	
			支 出
第1款 病院事業収益	2,200,211千円	第1款 病院事業費	2,353,449千円
第1項 医療収益	1,797,016千円	第1項 医療費用	2,196,446千円
第2項 医療外収益	402,598千円	第2項 医療外費用	140,926千円
第3項 特別利益	597千円	第3項 特別損失	15,077千円
		第4項 予備費	1,000千円

収 入		(資本的収入及び支出)	
			支 出
第1款 資本的収入	194,537千円	第1款 資本的支出	310,558千円
第1項 負担金	194,537千円	第1項 建設改良費	18,753千円
		第2項 企業債償還金	291,805千円

合計残高試算表

(平成22年3月31日現在)

(単位：円)

借		方		科	目	貸		方
残	高	合	計			合	計	
408,939,582		418,586,382		土	地		9,646,800	
7,987,762,249		9,292,621,992		建	物		1,304,859,743	
349,644,916		399,419,181		構	物	築	49,774,265	
306,766,653		345,310,833		器	品	備	38,544,180	
8,220,000		8,220,000		車	両			
844,936		844,936		電	権	入		
1,737,342,912		6,784,568,555		預	金		5,047,225,643	
470,571,211		2,299,490,641		医	業	未	1,828,919,430	
120,555		14,483,096		医	業	収	14,362,541	
		34,018,081		そ	の	未	34,018,081	
		48,636,100		前	払		48,636,100	
		13,716,603		仮	払	消費	13,716,603	
1,000,000		1,000,000		そ	の	他		
		180,000,000		繰	延	流	180,000,000	
		180,000,000		固	定	勘	180,000,000	
		59,562,615		一	時	借		
		33,384,750		医	業	未	200,333,336	140,770,721
		1,343,273		医	業	未	533,400	533,400
		9,726,942		職	員	預	51,312,345	17,927,595
		2,890,362		そ	の	他	1,444,038	100,765
		1,437,440		減	価	預	14,513,502	4,786,560
		778,537,653		自	己	預	2,890,362	
		1,027,197,318		借	受	り	2,437,440	1,000,000
		500,332,966		資	の	他	3,962,113,451	3,183,575,798
		4,005,754,304		繰	越	流	1,198,745,643	1,198,745,643
3,758,906,720		4,161,860		繰	越	勘	9,130,007,397	8,102,810,079
		401,797,984		繰	越	却	3,588,691,539	3,088,358,573
		8,933		繰	越	負	246,847,584	
		7,864,069,362		繰	越	計	1,802,276,108	1,798,114,248
		489,228,690		繰	越	額	810,079,862	408,281,878
		283,700,613		繰	越	本	218,960	210,027
		35,484,051,465		繰	越	余	5,571,430,678	
		35,484,051,465		繰	越	損	150,472,434	
17,945,215,287		35,484,051,465		繰	越	用		
		17,945,215,287		繰	越	失		

「別表2」

資金収支表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

区分	決算額	区分	決算額
受入資金	2,596,523,635	支払資金	2,568,471,233
病院事業収益	1,463,971,549	病院事業費	2,052,880,203
前年度未収金	440,005,761	前年度未払金	14,116,466
一般会計負担金	592,345,000	建設改良費	33,384,750
他会計からの長期借入金	95,314,000	企業償還金	465,941,659
一時借入金	0	一時借入金償還金	0
預り金	4,887,325	預り金	2,148,155
収支	収支前年度の差引		28,052,402
	翌月への繰越し		1,709,290,510
	の繰越し		1,737,342,912

「別表3」

一時借入金内訳表
(平成22年3月31日)

(単位：円)

借入年月日	借入額	償還額	残額	借入先
平成21. 4. 1	0	0	0	一般会計
平成22. 3. 31	0	0	0	"
合計	0	0	0	